

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 水口 征之
 (氏名) 藤森 直樹

TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,336	15.8	339	11.3	301	△6.1	71	△61.4
21年3月期第1四半期	6,334	—	304	—	321	—	184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.36	—
21年3月期第1四半期	3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	41,745	—	17,231	—	34.0	—	272.25	
21年3月期	43,172	—	17,315	—	33.0	—	272.94	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,200百万円 21年3月期 14,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,370	20.7	690	△3.0	580	△14.5	250	△39.8	4.79
通期	32,720	9.4	2,370	11.7	2,200	10.1	1,070	278.1	20.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	58,698,864株	21年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,542,025株	21年3月期	6,539,351株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	52,157,617株	21年3月期第1四半期	53,110,644株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,890	1.7	560	△24.9	570	△10.2	460	18.3	8	81
通期	23,800	8.6	1,710	△2.4	1,580	5.4	1,060	407.2	20	32

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの急激な景気悪化に底入れの兆しが見えはじめたものの、景況感は依然厳しく先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかりつつあるものの、民間需要は依然として需要低迷による冷え込みが続き、一部に回復の兆しはあるものの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあって、売上高は7,336百万円で前年同期に比べ15.8%の増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ339百万円、301百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は71百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連では、昨年度の政府・地方自治体の公共事業費の減少傾向によって市場環境は厳しい状況が続いており、また、民間投資関連では、設備投資の抑制によって倉庫関係の需要は減少し、またサブプライムローン問題に端を発した不動産関連市況の急激な悪化でマンション需要は更に厳しさを増しました。このような状況の中、新技術・高付加価値製品の提案型営業の強化と推進に注力した結果、プロジェクト案件の継続もあり、全体としては堅調に推移しました。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、在庫調整の進展や景気浮揚策の効果によって回復基調となりましたが、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。また、OA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も需要低迷が続く、販売数量・売上金額とも大幅に減少しました。さらにステンレス鋼線は、主力の建材関連向けが依然として低迷し、加えて原材料価格の乱高下の影響を受けるなど厳しい状況で推移しました。

(ワイヤロープ製品)国内総需要は、景気の悪化に伴って土木建設、機械、鉄鋼など主要分野で大幅に減少しました。当社の国内向けは、建設機械、問屋向けなどで販売数量・売上金額とも減少し、一方当社の輸出は、選別受注を行っていた前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった(株)テザックワイヤロープの販売数量・売上金額が加わりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は、7,183百万円と前年同期に比べて17.2%の増収となりました。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けなどが好調でしたが、若干の売上減となり、橋梁用の補修・補強用ケーブルにつきましては大幅な増加となりました。一方、橋の耐震用に用いられる落橋防止ケーブルおよび道路騒音防止関連製品につきましては、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、136百万円と前年同期に比べて28.7%の減収となりました。

不動産関連事業

売上高は前年同期並みの16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,427百万円減少の41,745百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、1,343百万円減少の24,513百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、83百万円減少の17,231百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は34.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、公共事業関連需要向けなどが堅調に推移するとともに、高付加価値製品の売上比率のアップやコスト削減の徹底などによりまして、売上高及び利益とも前回公表（平成21年5月14日）いたしました予想を上回る見通しとなり業績予想を修正いたします。なお第3四半期以降については、経済動向、事業環境は未だ不透明であることから前回予想を変えず、通期では第2四半期累計期間の業績予想修正に伴って、売上、利益とも上方修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478	4,037
受取手形及び売掛金	9,936	10,922
商品及び製品	3,676	3,816
仕掛品	2,276	2,103
原材料及び貯蔵品	1,806	1,788
繰延税金資産	286	371
その他	573	1,333
貸倒引当金	△110	△117
流動資産合計	22,924	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,030	5,095
機械装置及び運搬具(純額)	4,635	4,526
工具、器具及び備品(純額)	200	210
土地	6,082	6,082
リース資産(純額)	34	31
建設仮勘定	203	369
有形固定資産合計	16,186	16,315
無形固定資産		
	87	89
投資その他の資産		
投資有価証券	360	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,631	1,665
破産更生債権等	762	762
その他	592	567
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	2,547	2,510
固定資産合計	18,821	18,915
資産合計	41,745	43,172

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,211	3,867
短期借入金	7,869	7,536
リース債務	10	9
未払費用	1,203	1,207
未払法人税等	88	836
賞与引当金	241	568
その他	615	478
流動負債合計	13,239	14,503
固定負債		
長期借入金	7,176	7,242
リース債務	27	26
退職給付引当金	2,420	2,383
役員退職慰労引当金	21	18
環境対策引当金	94	94
繰延税金負債	560	556
負ののれん	262	277
その他	711	755
固定負債合計	11,273	11,353
負債合計	24,513	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,078	1,163
自己株式	△1,342	△1,342
株主資本合計	14,153	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△2
評価・換算差額等合計	46	△2
少数株主持分	3,031	3,079
純資産合計	17,231	17,315
負債純資産合計	41,745	43,172

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,334	7,336
売上原価	5,136	5,839
売上総利益	1,197	1,496
販売費及び一般管理費	892	1,157
営業利益	304	339
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	77	—
受取補償金	—	17
その他	11	42
営業外収益合計	110	81
営業外費用		
支払利息	53	56
その他	40	61
営業外費用合計	94	118
経常利益	321	301
税金等調整前四半期純利益	321	301
法人税、住民税及び事業税	25	48
法人税等調整額	111	99
法人税等合計	137	148
少数株主利益	—	82
四半期純利益	184	71

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。